

令和2年度 測量等業務入札参加資格審査申請書

※申請者記載不要

米子市長 伊 木 隆 司 様

令和2年度において、米子市で行われる測量等業務に係る入札に参加したいので、次のとおり申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

申請者 (主たる 営業所)	郵便番号	—		
	住所又は主たる 事務所の所在地			
	(フリガナ) 商号又は名称			
	(フリガナ) 代表者職氏名	(役職名)	(氏名)	印
	電話番号		ファクシミリ番号	

受任者 (権限を 委任する 営業所)	郵便番号	—		
	所在地			
	(フリガナ) 商号又は名称			
	(フリガナ) 代表者職氏名	(役職名)	(氏名)	印
	電話番号		ファクシミリ番号	

総括表

〈測量等業務実績高〉

入札参加資格希望業種区分	直前1年分決算	
	年 月から	年 月から
	年 月まで (千円)	年 月まで (千円)
測量業務		
建築関係建設コンサルタント業務		
土木関係建設コンサルタント業務		
地質調査業務		
補償関係コンサルタント業務		
その他の業務		
合計		

〈営業年数等〉

創業	年 月 日
休業又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数	年
資本金	千円

〈業者登録の状況〉

測量	第 年 月 日 号	建築士事務所	第 年 月 日 号
建設コンサルタント	第 年 月 日 号	土地家屋調査士	第 年 月 日 号
地質調査	第 年 月 日 号	計量証明事業者	第 年 月 日 号
補償コンサルタント	第 年 月 日 号		
司法書士	第 年 月 日 号		

〈常勤の職員数(人)〉

技術職員	事務職員	計①	役員等②
()	()	()	()

※ ②は①の内数とする。

〈有資格者数(人)〉

一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級電気工事 施工管理技士	二級電気工事 施工管理技士	一級管工事 施工管理技士	二級管工事 施工管理技士	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士	技術士								
				建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
技術士 地質調査	第一種電気 主任技術者	第一種電送交 換主任技術者	線路主任 技術者	RCCM	地質調査 技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	合計 (延べ人員)	純計 (実人員)			
()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			

※ 常勤の職員数欄及び有資格者数欄には会社全体の人数を記載するとともに、括弧内には様式第1号に記載した権限を委任する営業所に在職する人数を再掲すること。

※ 有資格者数欄の記入に当たっては、技術士の建設部門については「土質及び基礎」以外の選択科目、地質調査については建設部門のうち「土質及び基礎」又は応用理学部門のうち「地質」の選択科目を選択した者を計上すること。

様式第4号

測 量 等 業 務 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は下請の区別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある 都 道 府 県 名	請負代金の額(千円)	着 工 年 月
						完成又は完成予定年月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

注意事項

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成すること。
- 2 この表は、直前1年間の主な完成業務及び直前1年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば、測量の面積・精度等又は設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

様式第5号

技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 この表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、括弧書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律若しくは命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

使用印鑑届

私は、次の印鑑を入札の参加、見積りの提出、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、届け出ます。

使用印鑑

注意事項

使用印鑑については、様式第1号で受任者を定めた場合は、その受任者が使用する印鑑とすること。
使用印鑑は、代表者役職印又は個人印とすること。(会社印は不可)

年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住 所 又 は 所 在 地

商 号 又 は 名 称

代 表 者 職 氏 名

市税等同意書兼誓約書

<input type="checkbox"/> 米子市の市税等の納付義務がある者
私は、米子市の市税等の納付に係る情報を確認されることに同意します。 また、当該市税等に滞納があったときは、入札参加資格を付与されないことを承諾します。

<input type="checkbox"/> 米子市の市税等の納付義務がない者
私は、米子市の市税等の納付義務がないことを誓約します。

※ 上記の市税等とは、市税、保育料、市営住宅家賃その他市営住宅に係る納付金、下水道使用料、下水道特別使用分担金、下水道事業受益者負担金、淀江町公共下水道事業負担金、農業集落排水施設使用料、農業集落排水事業分担金、汚水処理場使用料、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料をいいます。

令和 年 月 日

米子市長 伊 木 隆 司 様

住所又は所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____ ⑩

※ 個人事業者の場合は、下記もご記入ください。

代表者の住所
(住民票の住所) _____

代表者の生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日 _____

注意事項

上記のいずれか該当する口に「レ」を記載すること。

役員等調書兼照会承諾書

令和 年 月 日

米子市長 伊木隆司 様

申請者

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、米子市の行政事務からの暴力団等の排除を目的として、鳥取県米子警察署に照会されることを承諾します。

<申請者（主たる営業所の役員等）>

役職名等	氏名	よみがな	生年月日	性別

<受任者（権限を委任する営業所の代表者）>

役職名等	氏名	よみがな	生年月日	性別

【注意事項】

- 役員等とは、①法人にあつては非常勤・監査役を含む役員を、②その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者・理事等を、③個人事業者にあつては当該個人をいいます。
- 提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動を行い、若しくはこれらと密接な関係を有する者ではないことの確認のために提供され、及び利用されることについて、当該名簿に記載されている者の同意を取った上で、記載漏れがないよう記入してください。
- この名簿は、2の確認のために使用し、それ以外の目的のためには使用しません。